

アメリカ合衆国における同棲の研究 (2)

善積京子

Review of Study on Nonmarital Cohabitation in the United States (Part II)

Kyoko YOSHIKUMI

Abstract

Cohabitation has become increasingly common in the United States over the last few decades. Many researchers have discussed whether cohabitation offers an alternative to legal marriage or is a transitional stage toward marriage, and whether or not premarital cohabitation serves as a training period for marriage. To examine the significance of cohabitation and the effects of premarital cohabitation on later marriage has been the important themes in the study of cohabitation. This article reviews studies of non-marital cohabitation in the United States along these themes.

Keywords : unmarried couple, cohabitation, alternative lifestyle, the United States

はじめに

アメリカ合衆国では1960年代後半以降、同棲が自由な選択として大学生や中・上流階層の人々の間に広まり、同棲に対する人々の関心は高まり、同棲の研究は1970年代からライフスタイル研究の1つとして盛んに行われるようになる。

同棲カップルの増加は、婚姻率の低下、平均初婚年齢の上昇、再婚率の低下、婚外子出生率の上昇といった人口統計上の変化をもたらしただけでなく、配偶者選択やユニオン形成の過程を変化させ、結婚生活自体にも大きな影響を与えている。そのため、アメリカ合衆国での同棲の研究は、現在、結婚生活を理解するために重要な研究と位置づけられている。

すでに別稿の「アメリカ合衆国における同棲の研究(1)¹⁾」において、同棲の定義と普及度、同棲の増加の背景、さらに同棲の動機と分類について論じた。そこで本稿では、第1にアメリカ合衆国において同棲がどのように位置づけられてきたか、第2に同棲の経験がその後の結婚生活にどのような影響を与えているか、という2つのテーマに絞り、主にアメリカ合衆国での同棲の研究を概観する。

1 同棲の位置づけ

ライフスタイルの1つとしての同棲

結婚を伴わないで男女が一緒に住むことは何も新しい現象ではなく、多くの文化で、あるいは下層階級の人々の間で、実践されてきた。アメリカ合衆国(以下、「アメリカ」と呼ぶ)では、同棲は黒人の間では珍しいことではなく、また、同棲の特殊形態であるコモンロー・マリッジは長らく法的に認められてきた。その歴史は古く、牧師や婚礼の執行者がいなくて直ぐに結婚を挙げなかった開拓時代に遡る。男女が結婚に同意し、夫と妻としてコミュニティに宣言することでコモンロー・マリッジは成立した。コモンロー・マリッジのカップルには法律婚と同じ公的権利と義務のすべてが与えられ、法律上、婚姻状態に似た扱いがされてきた。ちなみに、今なおアメリカの13州では、コモンロー・マリッジを法的に認めている(Cole 1977, Buunk & Driel 1989, Seff 1995)。1960年代初めまで、コモンロー・マリッジ以外の同棲は下層階級と結びついた〈逸脱現象〉として位置づけられてきた。

ところが1960年代後半、多くの大学生が同棲を始め、さらに、自由な選択として中流や上流の階層の人々の間に同棲が広まり、同棲の評価・位置づけは変化しだす。同棲は、「オルタナティブ・ライフスタイル(alternative lifestyles)」や「多様なライフスタイル(variant lifestyles)」、あるいは「非伝統的家族形態(nontraditional family forms)」の一つとされていく。

これらの用語について、明確な定義をした研究は少なく、今でも曖昧な使い方がされている。Cazenave (1980) は、“alternative”を“alternate”と区別し、前者を伝統的規範パターンを超えて移行する資源をもつ人々によってイデオロギー的基盤のもとに選択されるもので、創造的シングルライフやオープン・マリッジが該当するし、後者は、不本意な選択で、しばしば構造的制限のための結果としてされるもので、低所得層の黒人の母子家庭や同棲を例としている (Buunk & Driel 1989)。Macklin (1987) は、“nontraditional family forms”は伝統的家族形態 (traditional family forms) へのオルタナティブであると述べ、“alternative”の用語はライフスタイルが個人のイデオロギーや好みの結果として自由に選択される時に使用されるのがふさわしく、一方“variant”は規範の多様性を意味していると指摘している。Macklin の「伝統的家族」とは「近代家族」のことであり、表1のように、オルタナティブ・ライフスタイルは6つの点で「近代家族」と区別される。その中で、同棲は法的な結婚手続きを欠くオルタナティブ・ライフスタイルとされている。

ここで、オルタナティブ・ライフスタイル研究の興りを概観しておこう。

同棲の増加が始まった1960年代後半から1970年代は、ヒッピーやコミュニンがメディアに登場し、自由な愛が唱えられ、オープン・マリッジや夫婦交換など婚外性交が話題にされ、シングルやホモセクシュアルなど多様な生き方が現れた時代でもあった。オルタナティブ・ライフスタイルは、1960年代の対抗文化から生まれ、60年代の終わりまでに可視的な存在になり、人々の関心を集めるようになる。伝統的結婚や家族生活を批判する本が次々に出版され、結婚や家族生活のあり方が根本的に問い直されるようになる。

たとえば、Birdwhistell (1970) は、「現代の結婚・家族のモデルは達成困難な理想化した目標

表1 現代のアメリカにおける多様な家族形態

	伝統的家族 (近代家族)	非伝統的オルタナティブ
① 法的要件	法的な結婚	非婚のシングル、非婚同棲
② 家族構成	夫婦とその間にできた子ども	自発的に子どもを作らない、シングル・ペアレント (未婚者、既婚者)、共同親権と二重核家族、ステップ・ファミリー
③ 性別分業	夫が主な稼ぎ手で、究極的権威をもつ	両性具有的結婚 (例：オニールのオープン・マリッジ、デュアル・キャリア・マリッジ、コミュニータ・マリッジ)
④ 関係の永続性	永続的	契約の更新、離婚と再婚
⑤ 関係の排他性	排他的	婚外の関係 (例：性的オープン・マリッジ、夫婦交換、親密な友人関係、共通の第一次関係)
⑥ 世帯	ふたりの大人の世帯	3人以上の大人の世帯 (例：多数の結婚、共同生活、居住の共有、提携家族)

参考資料：Macklin, Eleanor D. 1987 “Nontraditional Family Forms,” Sussman, Marvin & Steinmetz, Suzanue K. (eds.), *Handbook of Marriage and the Family*, Plenum Press: p. 318より

をもつ。モデルは排他的な孤立したダイアドを理想とし、親は子どもに対し道徳的責任だけでなく、パーソナリティにも責任をもたなければならない。アメリカの家族は、配偶者や親として失格するような達成不可能な目標のもとにあまりに多くのものを要求する制度である」と述べ、O'Neill 夫妻（1972）は「開かれた結婚」を提唱し、Smith 夫妻（1974）も「一夫一婦のコードは人間性に反するものである。伝統的家族は男性の支配と女性の従属から成りたっている」と批判した。1970年開催の「子どものホワイトハウス会議」では“社会変動の中での家族の変化”というフォーラムがもたれ、1972年の「結婚と家族の地球会議」では“家族の多元主義のための社会プラン”がテーマにされた。家族社会学の研究者の間でも、多様なライフスタイルへの認識の重要性が主張され、従来の結婚や家族制度の問題点が指摘され、新しいライフスタイルや家族の多様性に関する研究が盛んに行われるようになる（Macklin 1987）。

最初、新しいライフスタイルは、特に高学歴の白人の中・上流階層の間での実践されるが、人口全体からみるとごく少数であった。しかしながら、オルタナティブ・ライフスタイルがアカデミックの世界で取り上げられることで、対抗文化への許容的範囲が拡大されていき、1970年後半になると、これまで逸脱・不道德として考えていた多くの行動や生き方に対してアメリカの世論も寛大になる。こうした規範の変化は、かつてないほど多くのアメリカ人に多様なライフスタイルへの選択肢を提供し、アメリカの家族生活に重大な影響を与えていく（Buunk & Driel 1989）。

その後、1980年代の AIDS の登場は、性的解放の流れを抑制し、人々に“安全なセックス”を求めさせ、夫婦交換やオープン・マリッジなどのライフスタイルを衰退させていく。しかし、共働き家族、シングル・ペアレント、シングルなどのライフスタイルは増えていく。同棲も増え続け、多くの人々に選択されるライフスタイルとなっていった。

婚姻制度と同棲の関連性

前述したように、1960年代後半から始まる同棲研究では、同棲はオルタナティブ・ライフスタイルの一つとして位置づけられ、そのために研究の当初から、「同棲が法律婚に対するオルタナティブを提供するものなのか、結婚への移行の一段階なのか」が重要なテーマとされてきた（Schoen & Weinick 1993）。

1970年代には同棲は、「結婚制度への挑戦」「婚姻制度を崩壊するもの」と、革新的な人々からは期待が寄せられ、また保守的な人々からは不安感や危機意識をもって受けとられた。しかし同棲研究が進み、同棲の実態が次第に明らかになり、ほとんどの研究者は「アメリカでの同棲は結婚へのオルタナティブではない」と言う結論を出す²⁾。

たとえば、1981年までの同棲研究をレビューした Macklin は、アメリカでは結婚せずに長期的な同棲を続ける人は少なく、同棲のほとんどは関係を終結させるか結婚しており、「アメリカにおける同棲の意味は、結婚のオルタナティブと言うよりは配偶者選択・コートシップの一部分

である」（P. 57）、「結婚や再婚する前に同棲に入る人は増え、同棲は規範文化の一部であることが明らかになってきている。ヨーロッパでは同棲は結婚に置き換わりうるものとなっているが、アメリカでは今も求愛プロセスの部分であり、比較的短期間である」（P. 70）という結論を導く（Macklin 1983）。

Wiersma は、小規模ながらアメリカとオランダの同棲者の比較調査を実施し、1983年に『同棲、結婚へのオルタナティブか？』というテーマそのものをタイトルにした本を出版した。結論は、結婚のオルタナティブとしての同棲は、アメリカでもオランダでも証明されないというものであった。結婚を完全に否定している人はごく僅かであり（「原則として結婚に反対。結婚したくない」の割合はアメリカ1.6％、オランダ12.0％）、ほとんどがいつか結婚しようと思っている。同棲者は、婚外で子どもを産むことやパートナー以外の性関係には許容的な態度をもっている。しかし、「自分自身が同棲しながら子どもをもつこと」を考えている割合はオランダで12％、アメリカで5％にすぎず、同棲者は非嫡出のタブーや性的排他性の真の挑戦者ではない。試験婚としての同棲がアメリカに妥当する。オランダではアメリカより同棲者の間に一体感の感覚があり、オランダでの同棲は制度としての結婚の一時的放棄であり、同棲者たちは子どもや法的便利さのために結婚する。いずれにしても両国とも、同棲は結婚への移行段階として機能している（Wiersma 1983）。

他の研究者も部分的には違いはあるものの類似した結論を出している。

「アメリカでは、結婚の前の一時的なアレンジメントである」（Glick & Spanier 1980）。

「現代の同棲は一般的には試験婚ではない。ほとんどの同棲は結婚のプランがあるわけではない。結婚のための準備ではない。going steady の一部である」（Henslin 1980）。

「同棲は結婚制度を脅かすものと思われてきたが、実際にはそうではなく、若者は結婚を遅らせているだけであり、結婚への挑戦というよりは、法律婚のシステムを現実にはサポートし、奨励することになっている。同棲は今も将来にわたっても結婚に代わるものでない。現実には多くの同棲者が結婚に進んでいる。同棲が様々な年齢・階層に普及し、同棲は結婚システムの一部として制度化され認められてきている」（Atwater 1985）。

「同棲は結婚制度を脅かすものではなく、結婚に導く新しい正常な段階として現れている」（Gwartney-Gibbs 1986）（Macklin 1988）。

これらの研究者の同棲の位置づけを整理してみると、次のようになる。

1. 同棲は、結婚へのオルタナティブでなく、結婚への移行段階である。
2. 同棲は結婚制度への挑戦ではなく、むしろ結婚制度をサポートするものである。
3. 同棲は逸脱文化ではなく、規範的文化となり、制度化されてきている。

次に、こうした結論の意味や妥当性を検討してみよう。まず第1の結論で重要なのは、「結婚へのオルタナティブ」とは何を意味しているかである。これは2つの異なる次元・文脈で使われ

ている。1つは量的側面から述べられ、同棲が結婚に代替されていき、結婚する人が少なくなり、同棲に置き換わっていくことを意味する。もう1つは質的側面から、同棲が結婚に匹敵する選択肢となることを意味する。Atwater の「同棲は今も将来にわたっても結婚に代わるものでない。現実には多くの同棲者が結婚に進んでいる」は前者の文脈で使われている。この意味では、アメリカはもとより同棲が増加したと言われている他のどの国でも、同棲を継続する人よりも同棲を経て結婚する人が多く、同棲は「結婚へのオルタナティブ」になってはいない。後者の意味でも、アメリカでは、同棲は結婚と明らかに違うものと意識されており、「結婚へのオルタナティブでない」とされている。ちなみに、スウェーデンでは、子どもの半数は親が同棲状態である時に生まれており、同棲を結婚に匹敵するものとされ、同棲は「結婚の変種 variant」(Trost 1979)であり、「結婚の序曲としてよりも、むしろ結婚へのオルタナティブとして、法的にも文化的にも認められている」(Popenoe 1987 P. 176) 状況である。

さらに第1の結論で重要となるのは「結婚への移行段階」の解釈である。同棲を「配偶者選択・コートシップ(求愛期間)の一部」(Macklin), 「ゴーイング・ステディ (going steady) の一部」(Henslin) のように、求愛プロセスの部分とみなすか、「試験婚」(Wiersma), 「結婚の前の一時的なアレンジメント」(Glick & Spanier) として、結婚の序曲ないしは結婚の準備段階とみなすか、研究者の間でも微妙な違いがある。その差異は、同棲調査の主な対象が大学生か一般の人であるか、同棲に入った時点での同棲者の結婚の意志の有無を重視するか、同棲カップルの多数が結果的に結婚していることに着目するかどうか、といったことから生じている。大学生を対象にした時や同棲開始時の結婚の意志に焦点を合わせた場合には、求愛のプロセスであるという主張が多くなる。いずれにしても、第3者が外形から判断することは難しく、当事者の意識が重要である。

第2の結論については、「結婚制度への挑戦」をどのような指標で捉えるかが重要な点である。同棲している人の大半が制度としての結婚を否定せず、いずれ結婚したいと思っていることを根拠にして、結論が出されている。しかし、同棲の潜在的機能を、つまり、同棲は結婚生活にどのような影響を与えているかを客観的に判定する必要がある。これについては後に詳しく論じるが、実は、婚前に同棲した人の離婚率は婚前同棲のない人のそれよりも高いことが、多くの調査で明らかにされている。同棲が結婚生活の安定に負の影響を与えていると分析する人もおり、婚前同棲の結婚への影響がアメリカでの同棲研究の大きなテーマになっているのである。同棲が「結婚制度をサポートする」という結論も、同棲を経て結婚する人を作り出していることが果たして婚姻制度をサポートしていることになるのか、検討の余地が残されている。

第3の「同棲が規範文化になってきた」という結論は、同棲に対する人々の態度が許容的になってきたことから導かれている。アメリカで同棲が「結婚システムの一部として制度化され認められてきている」という Atwater の判断には、筆者は疑問をもつ。スウェーデンでは同棲法が

制定され、法的にも位置づけがされているが、アメリカでは同棲を規定する法律がまだ存在しない。確かに、同棲の増加にともない、裁判所でもコモンローの原則を非婚同棲に適用するケースも出てきているが、同棲者の法的権利・義務は曖昧なままである（Seff 1995）。同棲が法制度のもとで明確に規定されて初めて制度化されたと言えるのではないだろうか。

以上のように、「同棲が法律婚に対するオルタナティブか」の判定基準には、同棲継続性、同棲を結婚に匹敵するものとみなされているか、同棲状態で子どもを産む人が多いかが指標となる。また、「結婚への移行段階」に関する議論では、同棲者の結婚の意志や同棲の位置づけが関わってくる。「同棲が婚姻制度への挑戦か否か」の判断では、同棲者が制度としての結婚を拒否しているかだけでなく、同棲が結婚生活の安定に寄与しているかが考慮される必要がある。「同棲が規範文化となり、制度化されたか」の判断では、人々の同棲への態度だけでなく、法律上の同棲の位置づけが重要な要素となる。

NSFH の調査結果

アメリカではつい最近まで、アメリカ国民全体の結婚と同棲の関連性を明らかにするような十分なデータはなかった。これまでの同棲の調査のほとんどが、有意抽出法で行われ、サンプル数も少なく、調査対象者に偏りが見られ、アメリカでの同棲者の母集団を代表するものではなかった。そのため、調査結果に一貫性がなく、研究者の間に異なる見解が生じる原因にもなっていた。1987-88年の全国家族世帯調査（The National Survey of Families and Households³⁾=NSFH）が行われることによって、初めて、アメリカ全体の同棲の実態が把握されるようになった。NSFHの調査結果をもとに、同棲と結婚との関連性について検討しよう。

まず初めに、同棲の継続性を、1975年から1984年の間に同棲に入ったカップルの同棲の継続年数を調べたコーホート分析でみると、1年後の同棲が継続している割合は59%であるが、2年後には33%、3年後は21%、5年後は9%に減少し、10年後はわずか2%となり、平均継続年数は1.3年と短い。同棲を終結したカップルの同棲カップルの4割は、“婚前離婚 premarital divorce”，つまり結婚することなく別れている。残りの6割は結婚によって同棲を終結し、その結婚相手は同棲パートナーがほとんどである（Bumpass & Sweet 1989）。

婚姻経験別に同棲の継続年数をみると、未婚同棲者の間では1年未満が39%、2年未満が19%、3年未満が11%、4年未満が8%、5年未満が5%、5年以上が17%であり、一方既婚同棲者では、1年未満が30%、2年未満が17%、3年未満が12%、4年未満が9%、5年未満が9%、5年以上が23%となっている。未婚同棲者に比べて既婚同棲者の方が継続年数が長く、4分の1近くが同棲を5年以上継続している（Bumpass & Martin & Sweet 1991）。

第2に、同棲の理由であるが、この調査では「結婚せずに誰かと一緒に暮らすことを考えた時に、あなたは次の6項目の理由をどれほど重視しますか」という設問で調べている。35歳以下の

同棲者の回答では、「重視する」人の割合の多い項目の順に揚げていくと、一番は「結婚する前にうまくいくか試す」(女性56%, 男性51%)で、以下、「生活の共有の体験が可能」(女性26%, 男性28%), 「結婚よりもお互い独立できる」(女性19%, 男性17%), 「デートしているよりも性的に満足できる」(女性18%, 男性17%), 「結婚よりも個人的関わりが少なくてすむ」(女性18%, 男性14%), 「結婚よりも性的な忠誠心が少なくてすむ」(女性10%, 男性12%)の順であった。回答者の多くが何よりも「結婚する前にうまくいくか試す」を重視していることがわかる(Bumpass & Sweet & Cherlin 1991)。

第3に、同棲回答者の結婚への期待をみると、47%が「同棲パートナーとの結婚の確定的なプランがある」と回答し、「パートナーとの結婚を考えている」は27%、「誰かとの結婚するつもり」は6%で、「誰とも結婚するつもりがない」は20%である。これを婚姻経験別にみると、「誰とも結婚するつもりがない」が未婚同棲者では13%であるが、既婚同棲者では30%と多くなる。反対に「結婚の確定的なプランがある」では未婚同棲者(50%)が既婚同棲者(40%)を上回り、「パートナーとの結婚を考えている」でも未婚同棲者(31%)が既婚同棲者(21%)より多くなっている。7割以上がパートナーとの結婚の意志があるが、既婚者の方が未婚者より結婚の意志のない割合が多い。結婚の期待についての同棲パートナー間での一致度は高く、同棲カップルの69%が結婚への合意があり、13%がお互い結婚を望まないことで一致している。(Bumpass & Sweet & Cherlin 1991)

これまで、女性は結婚の序曲として位置づけられない限り同棲関係に入りたがらないと思われていた。しかし男女別にみると、実際には同棲している女性の方が男性よりも結婚の意志がない場合が多い(Bumpass & Sweet & Cherlin 1991)。

第4は、関係の安定性についてである。自分たちの関係性に確信をもっている同棲者は結婚している人よりも少ない。「結婚は一生の関わりであり、特別の状況以外は別れるべきではない」という意見への賛成者は、結婚している者の間(71%)よりも、10年以下の同棲継続者の間(55%)の方が少ない。結婚後10年以内に別居や離婚で関係を解消する割合は、婚前同棲しなかったカップル(27%)よりも、婚前同棲したカップル(36%)の方が多い(Bumpass & Sweet 1989, Bumpass & Sweet & Cherlin 1991)。

第5は、子どもの存在と婚外出産についてである。これまでのアメリカ人の共通した同棲イメージは、大学生で、かつ、子どもがない世帯というものであった。しかし、同棲は大学生の現象という一般の人々のイメージとは対照的に、高校卒以下の人の割合が高く、また、同棲カップル世帯の40%に子ども(17歳以下)がいる。同棲世帯を婚姻経験別にみると、「子どもなし」は未婚同棲者で65%、既婚同棲者で53%、「現在のカップルとの間に生まれた子がいる」は未婚同棲者で16%、既婚同棲者で7%、「現在のカップル以外から生まれた子がいる」は未婚同棲者で22%、既婚同棲者で39%となっている。子どもの年齢別にみると、子どものいる同棲世帯の24%は、10

歳以上の子どもである（Bumpass & Sweet & Cherlin 1991）。

婚外子の出産は1970年から1987年に2倍に増加しているが、婚外子の27％は同棲カップルから生まれている。婚外出産の増加の背景には、それに対する規範の許容化が指摘されているが、「もし、結婚を計画しているならば、婚外で子どもを産むことは私にとって正しいことだろう」という設問に対し、35歳以下の非婚者の3分の1が賛成している。もっとも、婚外出産した母の3分の2以上は、「計画的な出産ではない」としており、多くが婚外で子どもを産むことを意図的に選択しているわけではない（Bumpass & Sweet 1989, Bumpass & Sweet & Cherlin 1991）。

第6に、人種・民族間での同棲の位置づけに相違がある（Landale & Fennelly 1992, Loomis & Landale 1994, Oropesa 1996, Manning & Landale 1996）。婚外出産のうちで同棲ユニオンが占める割合を比較すると、人種・民族によってかなり差がある。プエルトリコ系アメリカ人では59％、メキシコ系アメリカ人で40％、非ヒスパニック系白人アメリカ人で29％、アフリカ系アメリカ人では18％である。

婚前妊娠は、非ヒスパニック系白人の間では同棲から結婚への移行を促進しているが、アフリカ系アメリカ人の間ではその影響はほとんどない。アフリカ系の人々の間では、婚外出産の率は高いが、同棲関係での出産は低い。出産と同棲や婚姻の関連性は薄く、たとえ妊娠や出産することになっても、同棲や結婚することはない。それは、同棲や結婚しても状況は少しも有利にならないからである（Loomis & Landale 1994, Manning & Landale 1996）。

メキシコ系アメリカ女性には、婚礼を挙げることを非ヒスパニック系白人よりも尊重し、また、シングルよりも結婚を積極的に評価している。結婚への意欲・意志が同棲の是認へつながっている。プエルトリコ系アメリカ人は、婚外のセックスや出産についての規範が緩やかで、非ヒスパニック系白人やメキシコ系アメリカ人よりも同棲に是認的である（Oropesa 1996）。

本国のプエルトリコにおいては、下層階級の間では経済的理由のために結婚式を挙げることができず、合意ユニオンが普及している。合意ユニオンは決して文化的理想ではないが、結婚の形として認識され、そのユニオンから子どもが多く生まれるという長い歴史があった。プエルトリコ系アメリカ女性には、その文化的影響のもとにあり、一緒に暮らしているカップルは自分たちのユニオンを“インフォーマルな結婚”とみなし、妊娠しても結婚に移行することは少ない（Landale & Fennelly 1992）。

同棲の多様な意味

NSFH の調査結果は、現代のアメリカにおける同棲の多彩な側面を浮き彫りにし、さまざまな立場の人が同棲を体験し、未婚か既婚かによっても位置づけは違い、また、人種・民族によってもかなり違っていることを明らかにした。同棲の位置づけについての結果をまとめて見ると、以下のようになる。

第1に、同棲は一般に広がり、一部の人々の現象ではなくなった。このことは、30歳までに人口の半分は同棲を経験し、1985年以降に結婚した人の半数以上が同棲から始まっていることから言える。

第2に、多くの人にとって同棲は「結婚への移行の一段階」として位置づけられている。離婚の増加により、夫婦関係の危うさがますます認識されだし、カップル達は、結婚する前に一緒に暮らし、共同生活がうまくいくかどうかを試す必要性を強く感じるようになる。過半数の同棲者は「関係を試す」ことを同棲理由に揚げ、同棲者の6割は結婚している (Bumpass 1990)。

第3に、多くの人にとって同棲が「結婚への移行段階」としても、それが「コートシップの最終段階なのか、結婚の準備段階なのか」については、Bumpass らは同棲者自身が自分たちの関係性について曖昧であるため、正確に区別できないと述べている (Bumpass & Sweet 1989)。明確に「試験婚」の意識をもって同棲に入った人にとっては後者であろうが、結婚について考えず同棲を初め、しだいに結婚する気になり、後は結婚式を挙げるタイミングの問題となっているカップルにとっては前者であろう。これを区別するには、同棲に入った時点の当事者の意識が重要であるが、調査で振り返ってその時の意識を捉えることは非常に困難である。

第4に、同棲している者のすべてが結婚へのプロセスにいるわけではない。ある人たちにとっては同棲は「結婚のオルタナティブ」となっている。NSFH 調査では、「誰とも結婚する気がない」が、未婚同棲者では13%、既婚同棲者では30%もいる。最初の結婚生活での体験や個人的問題のために、2度と結婚したくないと思っている人もいる。財政問題や他の人とすでに結婚しているなどの状況のために、結婚できない人もいる。特に離婚を経験した人は結婚への期待が薄く、同棲は未婚者よりも離婚・別居者の間でより一般的であり、「同棲は再婚の代替 (substitute)」 (Bumpass & Sweet & Cherlin 1991)、あるいは「一時的であろうとも、再婚へのオルタナティブ」 (Nock 1995) としても存在している。また、同棲の位置づけは人種・民族によっても異なり、プエルトリコ系アメリカ人では同棲は「結婚のオルタナティブ」として作用している (Manning & Landale 1996)。

同棲に「結婚のオルタナティブ」としての側面がでてきたことは、同棲の継続性や同棲世帯での子どもの存在からも捉えられる。同棲の平均継続年数をみると、同棲関係は短期的であるものの、同棲カップルの2割は5年以上も同棲を継続している。また、同棲世帯の40%は子どもを含んでおり、そのうちの3割以上は同棲カップルから生まれた子どもでもある。Bumpass らは、多くの点で現在の同棲は結婚生活に似てきており、同棲は「家族的地位 family status」となってきたと指摘している。

2 同棲の結婚生活への影響

婚前の同棲がアメリカで増加するにつれて、結婚前の同棲が結婚生活の質や安定性にどのような影響を与えているかが、同棲研究の大きなテーマとなっている。同棲が結婚生活に与える影響は同棲効果（cohabitation effect）と呼ばれているが、これについての議論を紹介しよう。

試験婚の仮説

同棲が増加した初期には、婚前の同棲の普及は離婚の増加を抑えるのではという期待がもたれた。それは、「婚前の同棲は結婚の試験期間あるいは訓練機関として役立つ」という仮説に基づく。同棲は、伝統的な婚約によって提供される以上に、関係について厳重なテストの機会を提供する。一緒に暮らすことで、うまくいかない関係は結婚前に終結し、良好な関係のカップルのみが結婚に進む。したがって、婚前同棲は結婚の質と安定性を高めることに寄与するという仮説である（Ridly & Peterman & Avery 1978）。

こうした試験婚の考え方は、新しいものではなく、すでに1926年に Ben B. Lindsey によって『友愛結婚』の中で説かれ、Bertrand Russell や Margaret Mead によっても支持されてきた。1960年代後半には、試験婚の有効性を説く本が多く出版されるが、専門家の間で試験婚に対する意見は分かれ、賛成派は試験婚を道徳的にも認めるべきだと意見が出され、反対派からは試験婚は本当の結婚ではないので結婚の準備にならないという意見が出された（Stinnett & Birdsong 1978）。

現在でも、同棲は離婚の危険性をスクリーニングする機会を提供するという見方は根強くある。同棲者の間でも「結婚する前にうまくいか試す」を同棲理由に挙げる人は多く、婚前同棲は結婚の不適合性を試すものと、広く一般に信じられている。ところが、近年の多くの実証的研究は、婚前同棲と結婚生活の質・安定性との間に負の相関関係があることを示している。たとえば、DeMaris と Leslie(1984)、Watson (1983)、Booth と Johnson (1988) などの研究は、同棲が結婚生活への適応や夫婦のコミュニケーションに対して否定的な影響を与えていることを示す。また、婚前に同棲したカップルの離婚率は婚前に同棲のないカップルよりも高いことは、スウェーデン、カナダなどの全国調査でも指摘され、アメリカの NSFH の全国調査でも同様の結果が出る（Balakrishnan & Rao & Lapierre-Adamcyk & Krotki 1987, Bennett & Blanc & Bloom 1988, Bumpass & Sweet 1989, Hoem & Hoem 1992, Teachman & Polonko 1990, Trussell & Rodriguez & Vaughan 1992）。

婚前の同棲がその後の結婚生活の質を低め、離婚の可能性を高めているという結論が多くの実証的調査結果から出され、試験婚の仮説は妥当しないことが明らかになる。同棲研究の初期の中

心的疑問は、婚前の同棲が結婚の生活の安定性を増すものかどうかであった。その疑問に対する多くの実証的な証拠が出た現在、どうして婚前同棲と結婚生活の質・安定性との間に負の相関関係が出てくるのかが、同棲研究の大きなテーマになっている。「なぜ、婚前同棲者の結婚生活への満足が低いのか」「なぜ、婚前同棲者の離婚率が婚前に同棲しなかった者（以下、「婚前同棲なしの者」と表現する）よりも高いのか」「同棲と結婚生活の適応・満足・解消との間にどのような因果関係があるのか」といった疑問に対して、いろいろな仮説が出されている。代表的なものに、期間仮説（duration hypothesis）、選択仮説（selectivity hypothesis）、経験仮説（experience hypothesis）がある。

期間仮説

この仮説は、婚前同棲者は婚前同棲なしの者より早くから共同生活を開始しているという考えから由来する。既存の研究によると、結婚生活の満足度は結婚初期には高いが、結婚年数を経るにしたがい低下していき、また同時に、結婚生活の不安定性は結婚初期には高いが、結婚年数を経るにしたがい低下していく傾向がある。婚前同棲者の場合には公的に結婚生活を始める前から疑似結婚の地位にあるために、こうした傾向は加速する。同棲は、結婚初期の2・3年の間、結婚生活の質を低下させ、結婚の不安定性を増大させるような影響力をもつと考えられる。

この仮説を Booth と Johnson (1988) は「加速される結婚仮説（accelerated marriage hypothesis）」と呼び、実際に調査してみたが、期間と結婚の質との関連性に婚前同棲者と婚前同棲なしの者の間に有意差はなく、この仮説を支持できないとした。一方、Teachman と Polonko (1990) は、同棲効果は同棲者がユニオンとして過ごした期間の長さからきていると考え、ユニオンの全期間を計算し比較した。結婚前に2回以上同棲経験があった人では婚姻解消の可能性は高かったが、結婚したそのパートナーとのみ同棲していた者と婚前同棲なしの者の間には婚姻解消の率には有意差がみられず、期間仮説を主張した。DeMaris と Rao (1992) はこの仮説を「時間リスクの解釈（time-as-risk explanation）」と呼び、結婚期間に同棲開始からの時期を組み入れてカウントし直し分析したが、なおも婚前同棲者の離婚のリスクは高く、この仮説を否定した（Hall & Zhao 1995）。

選択仮説

「同棲によって関係が始まった既婚カップルの結婚解消のリスクが高いのは、結婚前に同棲を選ぶ人は“より解消しやすい性向”をもつからである」という仮説である。つまり、婚前に同棲する人々は結婚の安定性にマイナスに影響する“一定の特徴”（certain characteristics）をもった特別の選択的集団（select group）であるとされる。これは選択仮説と呼ばれ、その“一定の特徴”については、いろいろな側面から説明されている（Wu & Balakrishnan 1995, Hall & Zhao

1995)。

第1の説明が「同棲者は非同棲者よりも結婚制度へのコミットメントが少ないために、結婚を解消しやすい」というコミットメント説である。婚前同棲者に結婚を一生の関わりとみなさない人が多く、不幸な結婚を維持するよりも結婚を終結することを望む、とする。Axinn と Thornton (1992) は、結婚へのコミットメントが低く、離婚に対して容認的な人々が同棲に魅力を感じていることを証明する。Bennett ら (1988) は、既婚者の結婚制度へのコミットメントを婚前同棲の有無から分析し、結婚の初期段階では同棲の影響は強いことや、結婚同棲のコミットメントの強い婚前同棲者は婚前同棲なしの者と離婚率がほぼ同じであることをみだした。しかし同じデータを分析した Trussell ら (1992) は、同棲効果はないとしている。また、Lillard らの調査 (1995) では、結婚制度へのコミットメントが少ない人々は、同棲しやすいばかりか、結婚を解消しやすいという結果が出ている。

第2に、「同棲者は結婚をカップルの用語よりも個人の用語として定義している」という結婚観説 (Blumstein & Schwartz 1983, Rosenblatt & Budd 1975) がある。結婚生活で同じ困難に遭遇しても、夫婦を人生を分かち合う2人の個人としてみなしている人の方が、自分自身をカップルの片割れとしてみなしている人よりも夫婦関係を解消しやすいという説明である (Wu & Balakrishnan 1995)。Thomson と Colella (1992) は、婚前同棲者は婚前同棲なしの者よりも結婚に対して個人的見方をしているという分析結果を報告している。

第3に、「婚前同棲者は婚前同棲なしの者よりも“非因習的”(unconventional)ないしは“非伝統的”(nontraditional)であり、それゆえに結婚生活が不安定になる」という非伝統・非因習説がある。DeMaris ら (1993) は、ライフスタイルでの非因習を「家庭生活を内側と外側から形成していく時に、個人の自律をより好み、個人行動への家族からのコントロールを拒否する信念や態度」と定義し、非因習的な人の特徴を性別役割分業観が薄く、結婚や子育てを人生の成功にとって不可欠なもの見ず、性行動にも許容的で、夫婦や親族の関係において個人的自由を尊重することなどを挙げている (DeMaris & MacDonald 1993)。なお、非因習的な態度には、結婚制度へのコミットメントの少なさや個人的結婚観も含まれ、「同棲者には非因習的な人が多く、結婚制度に対するコミットメントも低い」(DeMaris & Rao 1992) などの表現のように、この説は前述の1と2の説を含んでいる。Booth と Johnson (1988) は、婚前同棲者の結婚の質が低いのは、彼らは伝統的規範に無関心であるから」と説明している。DeMaris と MacDonald (1993) は、婚前同棲者は性行動や性別役割について婚前同棲なしの者よりも非因習的であり、また、夫が妻の就労に対して保守的なカップルの場合は結婚生活が不安定になっているが、それ以外の非因習的態度は不安定性の強力な予測因子にはならず、この仮説はほとんど支持されなかったとしている。

第4に「婚前同棲なしの者よりも婚前同棲者に結婚生活の基盤を危うくするようなトラブルを

抱えた人たち、すなわち配偶者として不適格な人が多い」という不適格者説がある。アルコール依存者、ドラッグ常習者、浪費家、失業者、不法行為者、性格異常者など、結婚生活の維持を困難にさせる要素を潜在的にもっている人が婚前同棲者に多いというものである。Yamaguchi と Kandel (1981) はドラッグと同棲が結びついていることを分析し、同棲者は結婚を危険に晒すような質をもちがちであることを示唆した。Booth と Johnson (1988) の調査では、ドラッグ常習、浪費、失業、不法行為、パーソナルな問題と結婚生活の質の低下との関連性が見いだせた。

その他にも、婚前同棲者が婚前同棲なしの者と違った選択的集団であることを示した調査結果がある。親の離婚、同類婚、連れ子の存在といった変数は、すでに結婚生活の安定性の研究でも調べられてきたものであるが、婚前同棲者は婚前同棲なしの者よりも「連れ子をもっている」「親の離婚を経験している」「異類婚的である」ことが同棲研究で明らかになる (Hall & Zhao 1995)。

Wallerstein と Blakeslee (1989) によると、親の離婚を経験した子どもは、結婚に対するコミットメントが弱くなり、自分の結婚生活の危機に脆弱であり、離婚のリスクが高い。同類婚に関しては、これまで配偶者選択の社会的なあるいは心理学的理論があり、年齢・宗教・以前の婚姻地位が同類している方が結婚の成功率が高いことが示されてきている。また、Wu と Balakrishnan (1995) は、パートナー以外の間に生まれた子どもの存在は離婚の可能性を高めると指摘している。

以上のように選択仮説を支持する研究報告もあるが、それを否定する報告もあり、その仮説の妥当性をめぐり現在でも盛んに研究が行なわれているが、この仮説に関して別の観点からの論議がある。Shoen (1992) は、NSFH 調査データをコーホート分析し、これまで同棲は一般的に結婚解消の高いリスクと結びつけられてきたが、近年結婚したコーホートでは婚前同棲者と婚前同棲なしの者の間の結婚解消のリスクの差は非常に小さくなっており、それは同棲がより一般的になり、同棲者集団の選択的特質が消失しつつある反映であろうと述べている。Thomson と Colella (1992) は、結婚制度へのコミットメントが低い人が同棲するという仮説のもとで研究がされているが、同棲体験自体が制度的コミットメントの低さをもたらしているのかも知れないと指摘する。

同棲体験仮説

選択的仮説では「結婚生活の安定性を脅かし、婚姻解消のリスクを高める素質をもった人たちが同棲をする傾向があり、そのために婚前同棲者の離婚率は高くなる」と考えられ、同棲そのものが結婚の安定性を減少させる原因要因ではない。体験仮説は「同棲体験そのものが結婚生活にマイナスに作用する」というもので、同棲体験自体が結婚の安定性を減少させる原因要因とされており、カナダの研究者の Hall と Zhao はこれを原因仮説 (causation hypothesis) と呼んでいる。この仮説の根拠は、婚前の同棲期間が長期になるほど、離婚の可能性が高いという調査結果

である。同棲体験が結婚生活の安定性にマイナスの影響を与える回路については、いろいろな説明がある。

たとえば、同棲体験は法律婚遵守の態度を変え、法律婚のみが唯一の正当な生き方とは思わなくなる。そのため、結婚生活で困難な状況に置かれた時に、抵抗を感じることなく離婚を選ぶようになる（Hall & Zhao 1995）。

ある同棲者たちは周囲から結婚するように圧力をかけられ、結婚する。しかし彼らは結婚に疑問を感じており、結婚してもその疑問視は消えずにストレスとなり、結婚生活の質を低める。また別の同棲者たちは、同棲の体験を通じて「結婚の永続性」への信頼感をなくし、夫婦関係は一時的なものという考えをもつようになる。同棲経験が個人主義的態度に導き、結婚への制度的関与を弱めていく（Booth & Johnson 1988）。

Thomson と Colella（1992）は、NSFH 調査結果から、婚前の同棲期間が長い者ほど結婚生活が不安定であり、結婚へのコミットメントも低いことを見だし、同棲の体験が結婚や同棲に対する認識を変化させ、離婚の可能性を高めているかもしれないと言う。Noch（1995）も、同様に NSFH 調査結果から、法律婚では法的にコミットメントが要求され、コミットメントの高さは非婚前同棲者、婚前同棲者、同棲者の順で低くなり、同棲者は関係を終わらせるのにより積極的であることを見だし、同棲という体験が離婚しやすい態度や価値観を生み出すのではないかと推測している。

このように、同棲体験の影響についてはいろいろな説明がなされているが、いずれも実証的データに欠け、推論の域に留まっている。婚前同棲者とはもと婚姻解消リスクの高い集団なのか、それとも、婚前に同棲を体験することによって婚姻解消リスクの高い特徴を身につけていくのか、解答は出されていない。その解を得るには、同棲を経験する前と後で人々はどのように変化しているかを明らかにすることが必要であり、それにはパネル調査が有効であろう。

おわりに

本稿では、第1にアメリカでは同棲がどのように位置づけられてきたか、第2に同棲の経験が結婚生活の質や安定性にどのような影響を与えているか、の2つのテーマに絞ってアメリカでの同棲の研究を概観してきた。

1960年代後半から同棲は増加するが、同棲はオルタナティブ・ライフスタイルの一つと位置づけられ、「同棲が法律婚に対するオルタナティブを提供するものなのか、結婚への移行の一段階なのか」が同棲研究の重要なテーマとされてきた。「アメリカでの同棲は結婚へのオルタナティブではない」という結論が多くの研究者から出されていた。しかし最近、同棲は一般に広がり、多くの人にとって同棲は「結婚への移行の一段階」となっているが、ある人たちにとって同棲は

「結婚のオルタナティブ」となっている。

同棲が結婚生活へ与える影響についてが同棲研究のもう一つの大きなテーマとなっている。現在でも、婚前の同棲は結婚がうまくいくかどうか試めすのに役立つと信じている人は多いが、実際には婚前同棲者の離婚の可能性は高く、この試験婚仮説は妥当しない。婚前同棲と結婚生活の質・安定性との間にある負の相関関係について、期間仮説、選択仮説、経験仮説の3つの仮説がある。いずれの仮説にも賛否両論があり、同棲体験が結婚生活の安定性にマイナスの影響を与える回路についてはまだ解明されていない。

今後の課題として、これまでの調査では、同棲が「結婚への移行の一段階」と位置づけられたとしても、それが「コートシップの最終段階」か「結婚の準備段階」なのかを明確に区別できない。それを区別するには、同棲に入った時点での当事者の意識を捉えていくことが重要である。さらに同棲の結婚生活への影響を分析するには、同棲を経験する前と後で人々はどのように変化していくか、その変化のプロセスを綿密に押さえていく必要があろう。

Conclusions

Many previous studies have suggested that cohabitation in the United States was not an alternative to marriage. Recent studies show that while the rise of cohabitation has taken place in very different family contexts for various groups such as racial and ethnic groups and cohabitation operates largely as a transitional stage before marriage for them, cohabitation also constitutes an alternative to marriage for some individuals.

A central question in early research on cohabitation was whether living together before marriage increased or decreased marital stability. A lot of consistent empirical evidence that cohabitation negatively impacts marital stability opposes the trial marriage hypothesis that premarital cohabitation promotes marital stability. Three hypotheses are proposed concerning the relationship between premarital cohabitation and marital instability: duration hypothesis, selectivity hypothesis and experience hypothesis. These hypotheses have been supported or refuted. The explanation of the effects of cohabitation remains elusive.

注

- 1) この論文は『追手門学院大学30周年記念論文集』（1996年度発行予定）に収録されている。
- 2) 少数意見として、Clayton & Voss (1977) や Willis & Michal (1988) などは、同棲は夫婦関係としてのコミットメントが少ないとし、法律婚の外にある同居であり、結婚のオルタナティブであるとしている。また、Rindfuss & Vanden Heuvel (1990) は、同棲者は、家族形成のプランや活

動において、婚姻者よりもシングルの人に似ているとし、同棲はシングルのオルタナティブであるとしている（Landale & Fennelly 1992）

- 3) NSFH 調査の概要については、拙論「アメリカ合衆国における同棲の研究（1）」を参照のこと。
- 4) ちなみに、1990年の婚外子の出生率はプエルトリコ系56%、非ヒスパニック系白人17%、アフリカ系67%である。

参考文献

- Atwater, Lynn 1985 "Cohabitation: Long-Term Cohabitation without a Legal Ceremony is Equally Valid and Desirable," Feldman, Harold & Feldman, Margaret (eds.), *Current Controversies in Marriage and Family*, SAGE: pp. 243-251.
- Axinn, W. G. & Thornton, A. 1992 "The Relationship between Cohabitation and Divorce: Selectivity or Causal Influence?," *Demography*, Vol. 29, pp. 357-374.
- Balakrishnan, T. R. & Rao, K. Vaninadha & Lapierre-Adamcyk, Evelyne & Krotki, Karol J. 1987 "A Hazard Model Analysis of the Covariates of Marriage Dissolution in Canada," *Demography*, Vol. 24, No. 3: pp. 395-406.
- Bennett, Neil G. & Blanc, Ann Klimas & Bloom, David E. 1988 "Commitment and The Modern Union: Assessing The Link between Premarital Cohabitation and Subsequent Marital Stability," *American Sociological Review*, Vol. 53: pp. 127-138.
- Birdwhistell, Ray 1970 "The Idealized Model of the American Family," *Social Casework*, Vol. 50: pp. 195-198.
- Bloch, Donald, 1969 "Unwed Couples: Do They live happily ever after," *Redbook* 132: 90.
- Blumstein, P. & Schwartz, P. 1983 *American Couples*, New York: William Morrow.
- Booth, Alan & Johnson, David 1988 "Premarital Cohabitation and Marital Success," *Journal of Family Issues*, Vol. 9, No. 2: pp. 255-272.
- Bumpass, Larry L. & Sweet, James A. 1989 "National Estimates of Cohabitation," *Demography*, Vol. 26, No. 4: pp. 615-625.
- Bumpass, Larry L. 1990 "What's Happening to the Family? Interactions between Demographic and Institutional Change," *Demography*, Vol. 27, No. 4: pp. 483-498.
- Bumpass, Larry L. & Martin, Teresa Castro & Sweet, James A. 1991 "The Impact of Family Background and Early Marital Factors on Marital Disruption," *Journal of Family Issues*, Vol. 12, No. 1: pp. 22-42.
- Bumpass, Larry L. & Sweet, James A. & Cherlin, Andrew 1991 "The Role of Cohabitation in Declining Rates of Marriage," *Journal of Marriage and the Family*, Vol. 53, No. 4: pp. 913-927.
- Buunk, Braw P. & Driel, Barry van 1989, *Variant Lifestyles and Relationships*, SAGE.
- Cazenave, N. A. 1980 "Alternate Intimacy, Marriage, and Family Lifestyles among Low-Income Black-Americans," *Alternative Lifestyles*, Vol. 4, No. 4: pp. 425-444.
- Clayton, Richard R. & Voss, Harwin L. 1977 "Shacking Up: Cohabitation in the 1970s," *Journal of Marriage and the Family*, May: pp. 273-283.
- Cole, Charles Lee 1977 "Cohabitation in Social Context," Libby, Roger W. Whitehurst, Robert N. (eds.), *Marriage and Alternatives: Exploring Intimate Relationships*, Scott, Foresman and Company, pp. 62-79.

- DeMaris, Alfred & Leslie, Gerald R. 1984 "Cohabitation with the Future Spouse: Its Influence upon Marital Satisfaction and Communication," *Journal of Marriage and the Family*, Vol. 46, No. 1: pp. 77-84.
- Demaris, Alfred & Rao, K. Vaninadh 1992 "Premarital Cohabitation and Subsequent Marital Stability in the United State: A Reassessment," *Journal of Marriage and the Family* Vol. 54, No. 1: pp. 178-190.
- Demaris, Alfred & MacDonald William 1993 "Premarital Cohabitation and Marital Instability: A Test of the Unconventionality Hypothesis," *Journal of Marriage and the Family*, Vol. 55, No. 2: pp. 399-407.
- Demaris, Alfred 1995 "A Tutorial in Logistic Regression," *Journal of Marriage and the Family*, Vol. 57, No. 4: pp. 956-968.
- Glick, Paul C. & Spanier, Graham B. 1980 "Married and Unmarried Cohabitation in the United States," *Journal of Marriage and the Family* Vol. 42: 19-30.
- Gwartney-Gibbs, P. A. 1986 "The Institutionalization of Premarital Cohabitation: Estimates from Marriage License Applications 1970 and 1980," *Journal of Marriage and the Family*, Vol. 48, No. 2: pp. 423-434.
- Hall, David R & Zhao, John Z. 1995 "Cohabitation and Divorce in Canada: Testing the Selectivity Hypothesis," *Journal of Marriage and the Family* Vol. 57, No. 2: pp. 421-427.
- Henslin, James M. 1980 "Cohabitation: Its Context and Meaning," Henslin, James M. (ed.), *Marriage and Family in a Changing Society*, The Free Press: pp. 101-115.
- Hoem, Britta & Hoem, Jan M. 1992 "The Disruption of Marital and Non-Marital Unions in Contemporary Sweden," Trussell, James & Hankinson, Richard & Tilton, Judith (eds.), *Demographic Applications of Event History Analysis*, Oxford University Press: pp. 61-93.
- Horna, J. L. A. 1989 "Mate Selection: A Theoretical Perspective," Ishwaran, K. (ed.), *Family and Marriage: Cross-Cultural Perspectives*, Toronto: Wall & Thompson: pp. 181-193.
- Landale, Nancy S. & Fennelly, Katherine 1992 "Informal Unions among Mainland Puerto Ricans: Cohabitation or an Alternative to Legal Marriage?," *Journal of Marriage and the Family*, Vol. 54, No. 2: pp. 269-280.
- Lillard, Lee A. & Brien, Michael J. & Waite, Linda J. 1995 "Premarital Cohabitation and Subsequent Marital Dissolution: A Matter of Self-Selection?," *Demography*, Vol. 32, No. 3: pp. 437-457.
- Loomis, Laura Spencer & Landale, Nancy S. 1994 "Nonmarital Cohabitation and Childbearing among Black and White American Women," *Journal of Marriage and the Family*, Vol. 56, No. 4: pp. 949-962.
- Macklin, Eleanor D. 1983 "Nonmarital Heterosexual Cohabitation: An Overview," Macklin, E. D. & Rubin, R. H. (Eds.), *Contemporary Families and Alternative Lifestyles*, SAGE: pp. 49-74.
- Macklin, Eleanor D. 1987 "Nontraditional Family Forms," Sussman, Marvin & Steinmetz, Suzanue K. (eds.), *Handbook of Marriage and the Family*, Plenum Press: pp. 317-353.
- Macklin, Eleanor D. 1988 "Heterosexual Couples Who Cohabit Nonmaritally: Some Common Problems and Issues," Chilman, Catherine S. & Nunnally, Elam W. & Cox, Fred M. (eds.), *Variant Family Forms Families in Trouble Series* Vol. 5, SAGE: pp. 56-72.
- Manning, Wendy D. & Landale, Nancy 1996 "Racial and Ethnic Differences in the Role of Cohabitation in Premarital Childbearing," *Journal of Marriage and the Family* Vol. 58, No. 1: pp. 63-77.

- Nock, Steven L. 1995 "A Comparison of Marriages and Cohabiting Relationships," *Journal of Family Issues*, Vol. 16, No. 1: pp. 53-76.
- O'Neill, N. & O'Neill, G. 1972 *Open Marriage: A New Life Style for Couples*, M. Evans.
- Oropesa, R. S. 1996 "Normative Beliefs about Marriage and Cohabitation: A Comparison of Non-Latino Whites, Mexican Americans, and Puerto Ricans," *Journal of Marriage and the Family*, Vol. 58, No. 1: pp. 49-62.
- Popenoe, David 1987 "Beyond the Nuclear Family: A Statistical Portrait of the Changing Family in Sweden," *Journal of Marriage and Family*, Vol. 49, pp. 173-183.
- Ridley, C. A., Peterman, D. J. & Avery, A. W. 1978 "Cohabitation: Does it make for a Better Marriage?," *Family Coordinator*, Vol. 27, No. 2, pp. 129-136.
- Rosenblatt, P. C. & Budd, L. G. 1975 "Territoriality and Privacy in Married and Unmarried Cohabiting Couples," *Journal of Social Psychology*, Vol. 97: 67-76.
- Schoen, Robert 1992 "First Unions and the Stability of First Marriages," *Journal of Marriage and the Family*, Vol. 54, No. 2: pp. 281-284.
- Schoen, Robert & Weinick, Robin M. 1993 "Partner Choice in Marriages and Cohabitations," *Journal of Marriage and the Family*, Vol. 55, No. 2: pp. 408-414.
- Seff, Monica A. 1995 "Cohabitation and the Law," *Marriage and Family Review*, Vol. 21: pp. 141-168.
- Smith, L. G. & Smith, J. R. 1974, *Beyond Monogamy*, John Hopkins Press.
- Stinnett, Nick & Birdsong, Craig Wayne 1978, *The Family and Alternate Life Styles*, Helson-Hall Inc: pp. 79-100.
- Straver, C. 1981, "Unmarried Couples: Different from Marriage?," *Alternative Lifestyles* 4, pp. 43-74.
- Teachman, Jay D. & Polonko, Karen A. 1990 "Cohabitation and Marital Stability in the United States," *Social Forces*, Vol. 69, No. 1: pp. 207-220.
- Thomson, Elizabeth & Colella, Ugo 1992 "Cohabitation and Marital Stability: Quality or Commitment?," *Journal of Marriage and the Family*, Vol. 54, No. 2: pp. 259-267.
- Trost, Jan 1979 "Cohabitation without Marriage in Sweden," Eekelaar, John & Katz, Sanford (eds.), *Marriage and Cohabitation in Contemporary Societies*, Butterworths.
- Trussell, James & Rodriguez, German & Vaughan, Barbara 1992 "Union Dissolution in Sweden," Trussell, James & Hankinson, Richard & Tilton, Judith (eds.), *Demographic Applications of Event History Analysis*, Oxford University Press: pp. 38-60.
- Wallerstein, J. & Blakeslee, S. 1989, *Second Chances: Men, Women, and Children a Decade after Divorce*, New York: Ticknor & Fields.
- Watson, Roy E. L. 1983 "Premarital Cohabitation vs. Traditional Courtship: Their Effects on Subsequent Marital Adjustment," *Family Relations*, Vol. 32: pp. 139-147.
- Wiersma, Geertje E. 1983, *Cohabitation, an Alternative to Marriage?: A Cross-National Study*, Martinus Nijhoff Publishers.
- Wu, Zheng & Balakrishnan, T. R. 1995 "Dissolution of Premarital Cohabitation in Canada," *Demography*, Vol. 32, No. 4: pp. 521-532.
- Yamaguchi, K. & Kandel, D. B. 1981 "Dynamic Relationships between Premarital Cohabitation and Illicit Drug Use," *American Sociological Review*, Vol. 50, No. 8: 530-546.

1996年11月7日 受理